



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 HYUGA PRIMARY CARE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7133 URL <https://www.hyuga-primary.care>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒木 哲史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 大西 智明 TEL 092-558-2120
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,983	20.0	816	△22.3	776	△24.1	501	△30.2
2025年3月期	9,984	20.5	1,051	48.0	1,022	42.7	719	63.0

(注) 包括利益 2026年3月期 501百万円(△30.2%) 2025年3月期 719百万円(63.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	70.38	68.40	19.7	10.1	6.8
2025年3月期	101.12	97.92	35.8	15.3	10.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,290	2,731	32.9	383.01
2025年3月期	7,051	2,371	33.6	332.65

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,731百万円 2025年3月期 2,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	492	△319	281	1,021
2025年3月期	771	△473	△419	565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	142	19.8	7.1
2026年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	142	28.4	5.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		22.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,301	13.9	332	47.3	303	47.3	286	110.3	40.17
通期	13,102	9.3	904	10.7	843	8.7	631	25.8	88.50

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	7,279,000株	2025年3月期	7,277,200株
2026年3月期	147,128株	2025年3月期	147,128株
2026年3月期	7,130,942株	2025年3月期	7,110,908株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,928	19.5	776	△25.4	771	△25.9	495	△32.1
2025年3月期	9,981	20.5	1,041	47.3	1,040	44.8	729	65.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	69.50	67.54
2025年3月期	102.61	99.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,506	2,735	42.1	383.63
2025年3月期	5,207	2,382	45.8	334.15

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,735百万円 2025年3月期 2,382百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、中東情勢の緊迫化など地政学的な影響を受け、物価上昇など事業環境は依然不安定な状況です。

当社グループの属する医療・介護業界においては、2026年6月(薬価等の改定は2026年4月)に調剤報酬改定が行われ、団塊の世代が後期高齢者になる超高齢化社会に対応した本格的な在宅医療介護時代が始まっていると言えます。

当社グループは、企業理念である「患者さん(利用者さん)が24時間365日、自宅で『安心』して療養できる社会インフラを創る」を実現するため、医療依存度が高く、要介護度も高い在宅患者様に適した高齢者施設の運営、在宅訪問薬局事業及びきらりプライム事業の着実な拡大を図り、「プライマリーケアのプラットフォーム企業」という目標に向けて尽力しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,983百万円(前年同期比20.0%増)となり、利益面では営業利益が816百万円(前年同期比22.3%減)、経常利益が776百万円(前年同期比24.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益が501百万円(前年同期比30.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(在宅訪問薬局事業)

在宅訪問薬局事業では、過去最高となる10店舗の出店を行い、そのうち新たな拠点として札幌市に3店舗開局し合計63店舗となりました。在宅患者数も当連結会計年度末時点において12,474人(前期比25.1%増)と過去最高の増加となりました。一方で佐賀県伊万里市及び遠隔地である札幌市への出店費用や、札幌のエリアで3ヶ月程度の短期間で700人を超える在宅患者を受け入れるため、既存エリアから多くの人員を送り込むこととなり、旅費交通費等だけでなく、それを補填するため採用費、労務費が大きく増加することとなりました。

以上の結果、売上高は8,395百万円(前年同期比18.0%増)、セグメント利益は645百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(きらりプライム事業)

きらりプライム事業は、中小規模の薬局と提携し、効率的な在宅薬局の運営ノウハウの提供、人材研修、24時間対応のためのオンコール体制の支援、在宅薬局特化型の在宅訪問支援情報システム(ファミケア)の貸与及び医薬品購入支援などのサービスを行っております。

当連結会計年度では、薬剤師コンサルタントを採用育成することによりコンサルティングサービスを拡充しております。営業体制の強化、大手医薬品卸との協力による活動が効果を上げ、当連結会計年度末時点で加盟法人数は936社(前年同期は834社)、加盟店舗数は2,879店舗(前年同期は2,490店舗)となっております。

高齢者施設開設支援コンサルティング(リージョンプライム)では、福岡市西区での開設が決まり、役務の提供(売上総額約2億円)が完了し、コンサルティング先も役務提供の完了を認識し債権は確定しているという当社グループの見解に対し、収益認識基準(履行義務の充足)の認識が、会計監査人と当社に隔たりがあり、当連結会計年度において売上として計上できないとの判断になりました。契約に基づいたプロジェクトは現在も進行しておりますが、会計監査人との合意に向けて協議を継続しております。

以上の結果、売上高は1,266百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は773百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

(プライマリケアホーム事業)

プライマリケアホーム事業では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスを行う住宅型有料老人ホームを運営しております。当事業の特徴は在宅訪問薬局事業で培った在宅医療ノウハウとネットワークを活かし、要介護度が高く、医療依存度が高い在宅患者に対応できる施設であることです。

2025年4月に4棟目となる「プライマリケアホームひゅうが久留米聖マリア病院前駅」を開設いたしました。既存2施設は、稼働率が安定して90%を超えておりますが、2024年12月開設の「プライマリケアホームひゅうが熊本はません」は稼働率、入居者単価ともに想定を下回る状態が続きました。当社初の在宅訪問薬局直営店舗がない地域での出店により、地元医療機関との連携、医療機関への営業体制、看護師採用など複数の要因があったと考えております。当連結会計年度末時点では入居率82%となり、施設単体の単月黒字を達成することができましたが、入居率向上を優先したため、平均要介護度は3.4となり他施設と比較して0.2~0.3低い状態であるため、当初の計画に追いつくため要介護度が高く、医療依存度が高い患者の積極的な受け入れ活動を行っております。

プライマリケアホーム事業にはケアプランサービス、福祉用具貸与サービスを含んでおりますが、施設入居者が順調に増加していることから、相乗効果によりこれらサービスも拡大傾向にあります。

以上の結果、売上高は2,320百万円（前年同期比46.3%増）、セグメント利益は30百万円（前年同期比83.6%減）となりました。

(その他事業)

当社グループのその他事業は、ICT事業を含めております。

ICT事業では、入居者の健康状態を自動的に把握するウェアラブルウォッチ以外にも、入居者の離床、座位、臥床を検知するベッドセンサーを開発し、当社グループの介護施設での実装実験を進めながら本格的な販売に向け準備しております。このベッドセンサーは、介護保険適用となるTAISコード及び貸与マークを取得しており、「福祉用具貸与商品」として取り扱うことが可能となり、当社グループの施設で貸与を開始し、プライマリケアホーム事業の福祉用具貸与サービスとして収益を上げております。

また、オムツ内の排泄の有無、量を検知・計測する「排泄見守りセンサー」を追加開発し、高齢者のQOLの向上ならびに排泄ケアにおける介護現場の労務負担軽減を図る取り組みを進めております。

その他事業では、主力3事業と連携を高め事業を推進しております。

以上の結果、売上高は0百万円（前年同期比62.9%減）、セグメント損失は41百万円（前期はセグメント損失13百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、8,290百万円となり、前連結会計年度に比べ1,238百万円増加いたしました。

流動資産3,864百万円の主な内訳は、現金及び預金が1,021百万円、売掛金が2,471百万円、商品が142百万円であります。固定資産4,425百万円の主な内訳は、有形固定資産が3,624百万円、無形固定資産が338百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、5,558百万円となり、前連結会計年度末に比べ879百万円増加いたしました。

流動負債2,615百万円の主な内訳は、買掛金が939百万円、未払費用が436百万円、短期借入金が350百万円、1年以内返済予定の長期借入金が243百万円、未払法人税等が233百万円であります。

固定負債2,943百万円の主な内訳は、長期借入金が2,176百万円、繰延税金負債が278百万円、リース債務が357百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,731百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円増加いたしました。

この主な内訳は、資本金が200百万円、資本剰余金が350百万円、利益剰余金が2,480百万円、自己株式が300百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は1,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果として増加した資金は、492百万円(前期は771百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益680百万円、減価償却費351百万円等により資金が増加したことに対し、法人税等の支払額等207百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果として減少した資金は、319百万円(前期は473百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出457百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出65百万円等により資金が減少したことに対し、長期貸付金の回収による収入260百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果として増加した資金は、281百万円(前期は419百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の増加額350百万円、長期借入による収入398百万円等により資金が増加したことに対し、長期借入金の返済による支出237百万円、配当金の支払額142百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「患者さん(利用者さん)が24時間365日、自宅で『安心』して療養できる社会インフラを創る」という企業理念のもと、患者及び利用者のニーズに応えながら、事業拡大を推進してまいります。

当社グループといたしましては、プライマリケアホーム事業にて5棟目の開設により、その準備コストが見込まれますが、既存4施設の安定稼働、在宅訪問薬局事業においては新規出店5店舗、前期新たに進出した札幌エリアの収益化及びきりりプライム事業の営業力強化による加盟法人数増加を見込んでおり、業績は続伸する見通しとなっております。なお、前期より収益認識で会計監査人と協議を続けてきました福岡市西区で進行している大型のコンサルティング案件であるリージョンプライムは、依然として、認識の相違があり今期の業績見通しからは外しております。

以上の結果、2027年3月期の通期業績予想といたしましては、売上高13,102百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益904百万円(前年同期比10.7%増)、経常利益843百万円(前年同期比8.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益631百万円(前年同期比25.8%増)を見込んでおります。

主なセグメントごとの業績予想は、次のとおりであります。

① 在宅訪問薬局事業

以前より課題となっていた離職率の増加に対する対応が進み人員体制が充実したことにより、より積極的な出店が可能となっておりますが、調剤報酬改定の影響により技術料の減少は避けられない状況であります。そのため出店エリアの慎重な見極めと、引き続き在宅患者数の拡大により、ネガティブ要因をカバーしてまいります。当連結会計年度では前連結会計年度で出店した札幌エリアの運営体制の強化、当社最大のドミナント拠点である福岡県では営業を含めた運営体制の見直しをいたします。一方で、関東の東京から千葉北エリアを重点戦略地域として積極的な在宅患者の増加を目指します。また、在宅訪問薬局特有の集金、未収金管理の事務工数を削減し、人員不足の環境対応、従業員の賃金上昇を目指し、在宅訪問薬局向けのPOSレジシステムを三井住友ファイナンス&リース株式会社との協力により、2026年10月より本格稼働させる予定です。2027年3月期は在宅患者数14,000人超、店舗数は68店舗になる計画です。

これにより2027年3月期の売上高は8,960百万円、セグメント利益は699百万円を想定しております。

② きりりプライム事業

政府の在宅医療誘導施策が進む中、2026年4月の調剤報酬改定の影響により中小薬局の経営環境は非常に厳しいものになると考えております。この事業環境をポジティブに捉え、当社グループが提供する在宅訪問薬局の運営コンサルティングサービス、スタッフ教育支援及び在宅薬局支援システム貸与により、多くの在宅患者様にお薬をお届けできる社会を実現してまいります。

今後は、薬剤師コンサルタントを増加し、厳しい経営環境下にある中小薬局事業者へのコンサルティングサービスを強化してまいります。

なお、当社グループのプライマリケアホーム事業の参入を促す活動としてリージョンプライムサービスを展開しておりますが、現在進行中の案件はあるものの、成約した場合でも年間数件で売上、利益に影響が大きく、業績の変動幅が大きいため、売上確定が見込まれるまでは業績見通しに入れなかったとしました。

当連結会計年度の加盟店舗数は増加を見込んでおり、2027年3月期末で3,000店舗超を計画しており、2027年3月期の売上高は1,242百万円、セグメント利益は724百万円を想定しております。

③ プライマリケアホーム事業

当社グループ3棟目の「プライマリケアホームひゅうが熊本はません」の稼働率、入居者単価の低迷が続いておりました。前第4四半期連結会計期間に単月で施設単体の黒字化を達成することができ、既存4施設すべてが黒字化しており、今後は安定的に黒字運営が見込まれます。

当連結会計年度では2027年1月に5棟目となる「プライマリケアホームひゅうが福岡弥永(仮称)」(福岡市南区)の開設を予定しております。診療報酬改定の影響により、医療サービスの売上単価の減少が見込まれますが、当社グループは、医療依存度の高い入居者の比率が13%程度と低いことから、重度疾病の入居者比率を上げる余地があり、看護体制の強化と在宅医との連携により、入居者単価の減少を緩和していく予定です。

これにより2027年3月期の売上高は2,899百万円、セグメント利益は148百万円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,926	1,021,619
売掛金	1,873,232	2,471,322
商品	161,307	142,498
その他	102,673	228,677
流動資産合計	2,703,139	3,864,117
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,589,673	2,594,059
構築物（純額）	48,087	50,985
工具、器具及び備品（純額）	81,953	123,455
リース資産（純額）	332,477	354,810
土地	150,731	394,780
建設仮勘定	105,738	106,497
有形固定資産合計	3,308,661	3,624,589
無形固定資産		
のれん	58,824	52,675
ソフトウェア	275,901	219,678
ソフトウェア仮勘定	44,356	32,350
その他	14,370	33,537
無形固定資産合計	393,453	338,241
投資その他の資産		
投資有価証券	999	999
長期貸付金	260,000	—
繰延税金資産	88,045	161,545
長期前払費用	78,114	79,596
敷金及び保証金	218,798	220,995
その他	—	10
投資その他の資産合計	645,959	463,147
固定資産合計	4,348,073	4,425,978
資産合計	7,051,212	8,290,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,007	939,568
短期借入金	—	350,000
1年内返済予定の長期借入金	231,138	243,638
リース債務	68,545	94,042
未払金	119,104	110,340
未払費用	356,805	436,507
未払法人税等	191,643	233,450
預り金	40,769	50,438
賞与引当金	140,129	130,467
その他	41,559	26,727
流動負債合計	1,945,702	2,615,181
固定負債		
長期借入金	2,028,598	2,176,292
リース債務	317,111	357,526
繰延税金負債	274,330	278,269
資産除去債務	95,927	104,869
その他	17,760	26,411
固定負債合計	2,733,727	2,943,368
負債合計	4,679,429	5,558,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,216	200,457
資本剰余金	350,226	350,467
利益剰余金	2,121,358	2,480,640
自己株式	△300,018	△300,018
株主資本合計	2,371,782	2,731,546
純資産合計	2,371,782	2,731,546
負債純資産合計	7,051,212	8,290,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,984,799	11,983,152
売上原価	7,577,351	9,738,102
売上総利益	2,407,447	2,245,049
販売費及び一般管理費	1,355,771	1,428,098
営業利益	1,051,676	816,950
営業外収益		
受取利息	3,841	5,000
補助金収入	22,366	5,356
固定資産売却益	—	629
その他	286	1,990
営業外収益合計	26,495	12,976
営業外費用		
支払利息	38,368	53,454
シンジケートローン手数料	15,000	—
その他	2,013	306
営業外費用合計	55,382	53,761
経常利益	1,022,789	776,166
特別損失		
減損損失	53,037	95,864
特別損失合計	53,037	95,864
税金等調整前当期純利益	969,752	680,301
法人税、住民税及び事業税	287,889	247,977
法人税等調整額	△37,167	△69,559
法人税等合計	250,722	178,417
当期純利益	719,030	501,884
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	719,030	501,884

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	719,030	501,884
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	719,030	501,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	719,030	501,884
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	195,382	345,392	1,402,327	△299,978	1,643,125	1,643,125
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	4,833	4,833			9,667	9,667
剰余金の配当					—	—
親会社株主に帰属する当期純利益			719,030		719,030	719,030
自己株式の取得				△40	△40	△40
当期変動額合計	4,833	4,833	719,030	△40	728,657	728,657
当期末残高	200,216	350,226	2,121,358	△300,018	2,371,782	2,371,782

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	200,216	350,226	2,121,358	△300,018	2,371,782	2,371,782
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	240	240			480	480
剰余金の配当			△142,601		△142,601	△142,601
親会社株主に帰属する当期純利益			501,884		501,884	501,884
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	240	240	359,282	—	359,763	359,763
当期末残高	200,457	350,467	2,480,640	△300,018	2,731,546	2,731,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	969,752	680,301
減価償却費	275,349	351,518
のれん償却額	8,611	14,917
減損損失	53,037	95,864
固定資産売却損益 (△は益)	—	△629
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,456	△9,661
受取利息及び受取配当金	△3,841	△5,000
支払利息	38,368	53,454
補助金収入	△22,366	△5,356
シンジケートローン手数料	15,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△374,947	△554,194
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24,129	24,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,988	143,942
未払費用の増減額 (△は減少)	68,242	79,701
その他	△27,269	△139,205
小計	1,066,511	730,653
利息及び配当金の受取額	3,770	6,724
利息の支払額	△38,884	△54,125
補助金の受取額	16,166	17,429
法人税等の支払額	△276,242	△207,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	771,322	492,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△285,807	△457,236
有形固定資産の売却による収入	—	1,301
無形固定資産の取得による支出	△92,797	△50,975
事業譲受による支出	△39,742	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△65,860
長期前払費用の取得による支出	△2,025	—
敷金及び保証金の差入による支出	△55,120	△7,498
敷金及び保証金の回収による収入	1,513	1,138
長期貸付金の回収による収入	—	260,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,978	△319,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	350,000
長期借入れによる収入	150,000	398,000
長期借入金の返済による支出	△320,263	△237,806
リース債務の返済による支出	△43,792	△86,202
シンジケートローン手数料による支出	△15,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,667	480
自己株式の取得による支出	△40	—
配当金の支払額	—	△142,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419,427	281,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,084	455,693
現金及び現金同等物の期首残高	688,010	565,926
現金及び現金同等物の期末残高	565,926	1,021,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスの戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、セグメントの重要性を考慮して、「在宅訪問薬局事業」、「きらりプライム事業」及び「プライマリケアホーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「在宅訪問薬局事業」は、医療機関の発行する処方箋に基づき、外来患者及び在宅患者に医薬品を交付する事業を行っております。「きらりプライム事業」は、他薬局との連携を拡大し、在宅薬局の運営及び介護施設の開業・運営ノウハウ、在宅薬局特化型の在宅訪問支援情報システム及び医薬品の購入支援等を提供する事業を行っております。

「プライマリケアホーム事業」は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスを行う住宅型有料老人ホームを運営する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	在宅訪問 薬局事業	きらりプライ ム事業	プライマリー アホーム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,117,331	1,279,268	1,586,323	9,982,923	1,876	9,984,799	—	9,984,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,117,331	1,279,268	1,586,323	9,982,923	1,876	9,984,799	—	9,984,799
セグメント利益又は損失 (△)	647,371	782,625	184,000	1,613,998	△13,955	1,600,042	△548,365	1,051,676
セグメント資産	2,058,624	544,648	3,761,658	6,364,931	74,191	6,439,122	612,090	7,051,212
その他の項目								
減価償却費	101,909	26,928	132,407	261,245	5,269	266,515	8,834	275,349
のれんの償却額	8,611	—	—	8,611	—	8,611	—	8,611
減損損失	53,037	—	—	53,037	—	53,037	—	53,037
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	387,727	15,975	182,978	586,680	20,828	607,509	17,996	625,505

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△548,365千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額612,090千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,834千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,996千円は全社資産(リース資産)にかかるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	在宅訪問 薬局事業	きらりプライ ム事業	プライマリケ アホーム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,395,776	1,266,546	2,320,132	11,982,455	696	11,983,152	—	11,983,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,395,776	1,266,546	2,320,132	11,982,455	696	11,983,152	—	11,983,152
セグメント利益又は損失 (△)	645,200	773,550	30,197	1,448,948	△41,073	1,407,875	△590,924	816,950
セグメント資産	2,694,629	544,656	3,710,061	6,949,347	66,652	7,015,999	1,274,096	8,290,096
その他の項目								
減価償却費	145,355	31,232	158,665	335,252	8,068	343,321	8,197	351,518
のれんの償却額	14,917	—	—	14,917	—	14,917	—	14,917
減損損失	89,100	—	—	89,100	6,764	95,864	—	95,864
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	414,012	11,404	309,180	734,597	—	734,597	—	734,597

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△590,924千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,274,096千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8,197千円は全社資産にかかるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	在宅訪問薬局 事業	きらりプライム 事業	プライマリケア ホーム事業	合計
当期償却額	8,611	—	—	8,611
当期末残高	58,824	—	—	58,824

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	在宅訪問薬局 事業	きらりプライム 事業	プライマリケア ホーム事業	合計
当期償却額	14,917	—	—	14,917
当期末残高	52,675	—	—	52,675

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	332.65円	383.01円
1株当たり当期純利益	101.12円	70.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97.92円	68.40円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	719,030	501,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	719,030	501,884
期中平均株式数(株)	7,110,908	7,130,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	232,049	206,436
(うち新株予約権(株))	(232,049)	(206,436)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,371,782	2,731,546
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産(千円)	2,371,782	2,731,546
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,130,072	7,131,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。